

## <AIPPI セミナー開催報告>

### AIPPI・JAPAN知財セミナー【オンライン】

#### アメリカ特許法及び欧州特許条約における AI 関連発明の特許性基準の比較と 日本出願に基づく権利取得の留意点

- 1) 開催日時：2021年6月23日（水）15：30～17：00
- 2) 講演者：竹中 俊子 教授（ワシントン大学ロースクール）  
伊藤 みか 氏（米国特許弁護士、Dorsey & Whitney）

#### <主なトピックス>

##### 1. イントロダクション【竹中俊子教授】

- ・技術とターミノロジー（AI 発明の構造）、各特許庁の AI 関連発明の定義

##### 2. 米国特許法【伊藤みか氏】

###### ①特許法の規定と判例法による解釈

- ・特許適格性（35 U.S.C. 101）、SCOTUS 判例（2 ステップ Mayo テスト）、CAFC 判例の紹介

###### ②USPTO 審査基準

- ・USPTO 審査基準（2019）、明細書の開示要件（記載要件、実施可能要件）（35 U.S.C. 112 (a)）、明確性（35 U.S.C. 112 (b)）、ミーンズプラスファンクション（MPF）（35 U.S.C. 112 (f)）、CAFC 判例の紹介

##### 3. 欧州特許条約（EPC）【竹中俊子教授】

###### ①EPC の規定・EPO 審判部審決例による解釈

- ・特許要件（TRIPS 27 条）、特許付与（EPC 1 条）、特許を受けることができない発明（発明該当性）（EPC52 条）、新規性（EPC54 条）、進歩性（EPC56 条）、発明の開示（EPC83 条）、クレーム（EPC84 条）、2 段階（HURDLE）テスト、EPO 審判部審決例の紹介

###### ②EPO 審査基準

- ・発明該当性（PART G, CHAPTER II）新規性・進歩性（PART G, CHAPTER VII）、EPO 審判部審決例紹介、開示要件（PART F, CHAPTER IV）

##### 4. JPO 事例を使った比較解説

###### 【竹中俊子教授・伊藤みか氏】

- ・事例 1：宿泊施設の評判分析学習済みモデル
- ・事例 2：水力発電量推定システム

##### 5. 日本の基準との比較・日本出願に基づき欧米出願する際の実務上の留意点【竹中俊子教授】

- ・US と日本の基準との違い、日本出願に基づく権利取得上の留意点
- ・EPC と日本の基準との違い、日本出願に基づく権利取得上の留意点

本セミナーは企業知財部や特許事務所にご勤務の方で米国、欧州及び日本の AI 関連の特許実務に携わっておられる方々にとって、非常に有意義な内容となった。 以上



竹中 俊子 教授



伊藤 みか 氏